

令和 0 年分収支内訳書（一般用）

（あなたの本年分の事業所得又は雑所得の金額の計算内容をこの表に記載して確定申告書に添付してください。）

住 所		フリガナ氏 名		依頼事務所所在地	
事業所所在地		電 話 番 号	(自 宅) (事業所)	氏 名 (名称)	
業 種 名		屋 号		電 話 番 号	

提出用

（令和四年分以降用）

この収支内訳書は機械で読み取りますので、黒のボールペンで書いてください。

令和 年 月 日

（「営業等」又は「雑（業務）」のいずれかを選択してください。）

営 業 等	雑（業務）
-------	-------

（自 月 日 至 月 日）

整理番号	
------	--

科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
収入金額		旅費交通費	
家事消費		通 信 費	
その他の収入		広告宣伝費	
計 (①+②+③)		接待交際費	
売上金額		損害保険料	
期首商品(製品)棚卸高		修 繕 費	
仕入金額(製品製造原価)		消 耗 品 費	
小 計 (⑤+⑥)		福利厚生費	
期末商品(製品)棚卸高			
差引原価 (⑦-⑧)			
差 引 金 額 (④-⑨)			
給料賃金			
外 注 工 賃			
減 価 償 却 費			
貸 倒 金			
地 代 家 賃			
利 子 割 引 料			
租 税 公 課			
荷 造 運 賃			
水道光熱費			

○給料賃金の内訳

氏 名 (年齢)	従事月数	給 料 賃 金 与 合 計	所 得 税 及 び 復 興 特 別 所 得 税 の 源 泉 徴 収 税 額
(歳)	月	円	円
(歳)			
(歳)			
その他 (人分)			
計	延べ従事月数	⑪	

○税理士・弁護士等の報酬・料金の内訳

支 払 先 の 住 所 ・ 氏 名	本 年 中 の 報 酬 等 の 金 額	左 の うち 必 要 経 費 算 入 額	所 得 税 及 び 復 興 特 別 所 得 税 の 源 泉 徴 収 税 額
	円	円	円

○事業専従者の氏名等※

氏 名 (年 齢)	続 柄	従 事 月 数
(歳)		月
(歳)		
(歳)		
延べ従事月数		

【税務署整理欄】

①	
②	
③	
④	
⑤	
⑥	
⑦	
⑧	
⑨	
⑩	
⑪	
⑫	
⑬	
⑭	
⑮	
⑯	
⑰	
⑱	
⑲	
⑳	
㉑	
㉒	
㉓	
㉔	
㉕	
㉖	
㉗	
㉘	
㉙	
㉚	
㉛	
㉜	
㉝	
㉞	
㉟	
㊱	
㊲	
㊳	
㊴	
㊵	
㊶	
㊷	
㊸	
㊹	
㊺	
㊻	
㊼	
㊽	
㊾	
㊿	

※ 雑所得の金額の計算において、事業専従者控除を受けることはできません。



整理 番号							
----------	-------------	-------------	-------------	-------------	-------------	-------------	-------------

F A 7 0 5 1



(令和四年分以降用)

○売上（収入）金額の明細

売 上 先 名	所 在 地	売 上（収入）金 額
		円
上 記 以 外 の 売 上 先 の 計		
右記①のうち 軽減税率対象	うち	円 計 ①

○仕入金額の明細

仕 入 先 名	所 在 地	仕 入 金 額
		円
上 記 以 外 の 仕 入 先 の 計		
右記⑥のうち 軽減税率対象	うち	円 計 ⑥

○減価償却費の計算

減価償却資産 の 名 称 等 (繰延資産を含む)	面 積 又 は 数 量	取 得 年 月	① 取 得 価 額 (償却保証額)	② 償 却 の 基 礎 に なる 金 額	償 却 方 法	耐 用 年 数	③ 償 却 率 又 は 改定償却率	④ 本年中 の償却 期 間	⑤ 本 年 分 の 普 通 償 却 費 (③×③×④)	⑥ 特 別 償 却 費	⑦ 本 年 分 の 償 却 費 合 計 (⑤ + ⑥)	⑧ 事業専 用割合	⑨ 本年分の必要 経費算入額 (⑦×⑧)	⑩ 未償却残高 (期末残高)	摘 要
		年 月 ・	円 ()	円		年		月 12	円	円	円	%	円	円	
		・	()					12							
		・	()					12							
		・	()					12							
		・	()					12							
		・	()					12							
計								12					⑬		

(注) 平成19年4月1日以後に取得した減価償却資産について定率法を採用する場合にのみ①欄のカッコ内に償却保証額を記入します。

○地代家賃の内訳

支 払 先 の 住 所 ・ 氏 名	賃 借 物 件	本 年 中 の 賃 借 料 ・ 権 利 金 等	左の賃借料のうち 必要経費算入額
		円 権更 賃	円
		円 権更 賃	

○利子割引料の内訳（金融機関を除く）

支 払 先 の 住 所 ・ 氏 名	期 末 現 在 の 借 入 金 等 の 金 額	本 年 中 の 利 子 割 引 料	左 の うち 必 要 経 費 算 入 額
	円	円	円

◎本年中における特殊事情



令和 〇〇 年分収支内訳書（一般用）

（あなたの本年分の事業所得又は雑所得の金額の計算内容をこの表に記載して確定申告書に添付してください。）

控
用

記帳と帳簿書類の保存義務について

- 事業所得、不動産所得又は山林所得を生ずべき業務を行う方は、平成26年1月から、記帳と帳簿書類の保存が必要となりました。
- 帳簿を備え付けて、収入金額や必要経費について、取引の年月日や金額等を記帳しなければなりません。
 - 帳簿や請求書・領収書などの書類を整理して保存しなければなりません。

令和 年 月 日

「営業等」又は「雑（業務）」の
いずれかを選択してください。

営 業 等 雑（業務）

（自 〇〇 月 〇〇 日 至 〇〇 月 〇〇 日）

整理
番号 〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇

○申告には、必ず
提出用
を使ってください。

科 目		金 額 (円)		科 目		金 額 (円)	
収 入 金 額	売上(収入)金額①			経 そ の 他 の 経 費	旅費交通費㊟		
	家事消費②				通 信 費 ㊱		
	その他の収入③				広告宣伝費㊲		
	計 (①+②+③)④				接待交際費㊳		
売 上 原 価	期首商品(製品)棚卸高⑤			他 の 経 費	損害保険料㊴		
	仕入金額(製品製造原価)⑥				修 繕 費 ㊵		
	小 計(⑤+⑥)⑦				消 耗 品 費 ㊶		
	期末商品(製品)棚卸高⑧				福利厚生費㊷		
経 費	差引原価(⑦-⑧)⑨			経 費			
	差 引 金 額(④-⑨)⑩						
	給 料 賃 金 ⑪						
	外 注 工 賃 ⑫						
そ の 他 の 経 費	減 価 償 却 費 ⑬			経 費 計 (⑪～⑭までの計)⑮			
	貸 倒 金 ⑭			専 従 者 控 除 ※			
	地 代 家 賃 ⑮			所 得 金 額 (⑮-⑯)⑰			
	利 子 割 引 料 ⑯			専 従 者 控 除 ※			
専 従 者 控 除 ※	租 税 公 課 ㊸			所 得 金 額 (⑰-⑱)⑲			
	荷 造 運 賃 ㊹			所 得 金 額 (⑲-⑳)⑳			
	水 道 光 熱 費 ㊺			所 得 金 額 (⑲-⑳)⑳			
				所 得 金 額 (⑲-⑳)⑳			

○給料賃金の内訳

氏 名 (年齢)	従事 月数	給 料 賃 金 与 賞	合 計	所 得 税 及 び 復 興 特 別 所 得 税 の 源 泉 徴 収 税 額
(歳)	月	円	円	円
(歳)				
(歳)				
その他 (人分)				
計	延べ 従事 月数		⑪	

○税理士・弁護士等の報酬・料金の内訳

支 払 先 の 住 所 ・ 氏 名	本 年 中 の 報 酬 等 の 金 額	左 の うち 必 要 経 費 算 入 額	所 得 税 及 び 復 興 特 別 所 得 税 の 源 泉 徴 収 税 額
	円	円	円

○事業専従者の氏名等※

氏 名 (年 齢)	続 柄	従 事 月 数
(歳)		月
(歳)		
(歳)		
延べ従事月数		〇 〇

※ 雑所得の金額の計算において、事業専従者控除を受けることはできません。

整理番号

○売上（収入）金額の明細

売 上 先 名	所 在 地	売 上（収入）金 額
		円
上 記 以 外 の 売 上 先 の 計		
右記①のうち 軽減税率対象	うち	円 計 ①

○仕入金額の明細

仕 入 先 名	所 在 地	仕 入 金 額
		円
上 記 以 外 の 仕 入 先 の 計		
右記⑥のうち 軽減税率対象	うち	円 計 ⑥

○減価償却費の計算

減価償却資産 の 名 称 等 (繰延資産を含む)	面 積 又 は 数 量	取 得 年 月	① 取 得 価 額 (償却保証額)	② 償 却 の 基 礎 に なる 金 額	償 却 方 法	耐 用 年 数	③ 償 却 率 又 は 改定償却率	④ 本年中 の償却 期 間	⑤ 本 年 分 の 普 通 償 却 費 (③×④×⑤)	⑥ 特 別 償 却 費	⑦ 本 年 分 の 償 却 費 合 計 (⑤ + ⑥)	⑧ 事業専 用割合	⑨ 本年分の必要 経費算入額 (⑦×⑧)	⑩ 未償却残高 (期末残高)	摘 要
		年 月 ・	円 ()	円		年		月 12	円	円	円	%	円	円	
		・	()					12							
		・	()					12							
		・	()					12							
		・	()					12							
		・	()					12							
計								12					⑬		

(注) 平成19年4月1日以後に取得した減価償却資産について定率法を採用する場合にのみ①欄のカッコ内に償却保証額を記入します。

○地代家賃の内訳

支 払 先 の 住 所 ・ 氏 名	賃 借 物 件	本 年 中 の 賃 借 料 ・ 権 利 金 等	左の賃借料のうち 必要経費算入額
		円 権更 賃	円
		円 権更 賃	

○利子割引料の内訳（金融機関を除く）

支 払 先 の 住 所 ・ 氏 名	期 末 現 在 の 借 入 金 等 の 金 額	本 年 中 の 利 子 割 引 料	左 の うち 必 要 経 費 算 入 額
	円	円	円

◎本年中における特殊事情

○この用紙は
控
用
です。
申告には、必ず
提出用
を使
っ
て
く
だ
さ
い。